

公立大学法人首都大学東京

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 公立大学法人首都大学東京

(2) 監査対象局 総務局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に基づき、平成17年4月1日に設立された地方独立行政法人である。

法人は、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、大都市に立脚した教育研究の成果をあげ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活と文化の向上に寄与することを目的としており、主に次の事業を行っている。

ア 首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校を設置し、これを運営すること

イ 学生に対して、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと

ウ 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること

オ 教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること

(2) 都との関係

都は、法人の設立に際し東京都立大学及び東京都立保健科学大学の土地及び建物（評価額71億4,919万5,339円）を現物出資（出資比率100%）している。また、平成20年度には、首都大学東京日野キャンパスほか3施設の土地及び建物（評価額568億9,596万3,481円）を現物出資している。

さらに、東京都補助金等交付規則（昭和37年規則第141号）等に基づき、表1のとおり、法人の事業の財源に充てるための経費として運営費交付金を、施設・設備の整備に要する経費として施設費補助金を交付している。

なお、都は、法第11条に基づき、都知事の附属機関として東京都地方独立行政法人評価委員会（以下「東京都評価委員会」という。）を設置し、法人の業務実績の評価を行っている。

(表1) 運営費交付金及び施設費補助金の交付状況

(単位：千円)

	第4期 (平成20.4.1～平成21.3.31)	第5期 (平成21.4.1～平成22.3.31)
運営費交付金	16,545,226	16,489,038
施設費補助金	3,085,517	3,169,705
合 計	19,630,743	19,658,743

3 組織

法人は、事務所を新宿区西新宿二丁目8番1号に置き、設置する大学の主なキャンパスを、表2のとおり都内8か所に置き、役員8名（理事長1名、副理事長3名、理事3名、監事1名）（うち非常勤1名）、教員877名及び職員460名（都派遣職員215名を含む）で、事務組織は1室6部2センターをもって構成されている。（平成21年5月1日現在）

(表2) 主なキャンパス

大学名	キャンパス名（所在地）	教育研究組織等
首都大学東京	南大沢キャンパス (八王子市南大沢一丁目1番)	都市教養学部、都市環境学部、 産学公連携センター
	日野キャンパス (日野市旭が丘六丁目6番)	システムデザイン学部（3、4 年次）
	荒川キャンパス (荒川区東尾久七丁目2番)	健康福祉学部（2～4年次）
	晴海キャンパス (中央区晴海一丁目5番)	法科大学院(ロースクール)
	飯田橋キャンパス (千代田区飯田橋三丁目5番)	オープンユニバーシティ
産業技術大学院 大学	品川シーサイドキャンパス (品川区東大井一丁目10番)	産業技術研究科
東京都立産業技 術高等専門学校	高専品川キャンパス (品川区東大井一丁目10番)	機械システム工学、生産システ ム工学、電気電子工学、電子情 報工学
	高専荒川キャンパス (荒川区南千住八丁目17番)	情報通信工学、ロボット工学 航空宇宙工学、医療福祉工学

(注) システムデザイン学部の1、2年次と健康福祉学部の1年次は、南大沢キャンパスにおいて修学することになっている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第4期（平成20.4.1～平成21.3.31）及び第5期（平成21.4.1～平成22.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 総務局 平成22年9月1日及び同月22日
- (2) 法人 平成22年9月3日から同月21日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

法人は、首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校について、知事が定めた業務運営に係る中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を作成し運営を行っている。

第5期における運営状況は、当期純利益10億6,921万余円、当期末処分利益12億6,920万余円、第5期末の財政状態は、資産合計1,424億4,245万余円、負債合計191億5,489万余円、純資産合計1,232億8,755万余円となっている。

運営環境について見ると、少子化が進む中で、学生を確保するための大学間の競争が激しくなっている状況を踏まえ、法人は、社会に求められる魅力ある教育機関となるよう、効果的・効率的な事業展開を図り、質の高い教育及び研究により都民の期待に応えていくことが求められる。

また、教育及び研究に係る経理事務について内部統制の向上に努め、事故防止の観点から経費の支出に係るチェック体制の強化と適切な運用を図ることが望まれる。

以上、運営状況について述べてきたが、法人の事業は別項指摘事項を除き、適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 法人

ア 契約事務を適切に行うべきもの

法人は、公立大学法人首都大学東京契約事務規程（平成17年法人規程第26号）第32条において、予定価格が50万円以上300万円未満の随意契約は3人以上の者から見積書を徴することとし、予定価格が50万円未満の場合は、単数の見積書を徴することにより契約を行うことができるとしている。

また、資金前渡による支払については、東京都会計事務規則（昭和39年規則第88号）を準用することとしている。

ところで、法人における契約状況について見たところ、以下のような不適切な事例が認めら

れた。

- ① 天井扇等の購入に当たり、天井扇本体と天井扇用リモコンとを、別契約で購入する特段の理由はないにもかかわらず、表3のとおり、予定価格を50万円未満として契約を分割し、同一業者から見積りを徴取し、購入している。
- ② 会議テーブル等および椅子の購入に当たり、「会議テーブルと書架」と「椅子23脚」とで契約を分けて購入する特段の理由はないにもかかわらず、表4のとおり、予定価格を50万円未満として契約を分割し、同一業者から見積りを徴取し、購入している。
- ③ 実験器具の購入にあたり、起案と契約をそれぞれ同日に行っており、まとめて契約することが可能なものであるにもかかわらず、表5のとおり、予定価格を50万円未満として契約を分割し、同一業者から見積りを徴取し、購入している。
- ④ 平成20年度に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」における、質問票を回収するための料金受取人払の郵便料金（支払額：77万8,855円）の支払について、振込による代金支払を都における資金前渡の処理に準じて行ったとしているが、資金前渡に係る起案決定の手続きが行われておらず、契約の手続きにより支払が行われている。法人は、契約事務を適切に行われたい。

(表3) 天井扇及びリモコンの購入状況

(単位：円)

契約件名	予定価格	契約金額	起案日	契約日	履行期限	見積り 件数	契約 相手
天井扇他3点の購入	495,600	473,634	平成 21.7.16	平成 21.7.17	平成 21.7.24	1社	A
天井扇リモコンの購入	49,875	44,625			平成 21.7.31		
計	545,475	518,259					

(表4) 会議テーブル等の購入状況

(単位:円)

契約件名	予定価格	契約金額	起案日	契約日	履行期限	見積り 件数	契約 相手
会議テーブル他1点の 購入(注1)	430,500	410,340	平成 21.7.29	平成 21.7.30	平成 21.8.12	1社	B
椅子23脚の購入	458,850	446,775			平成 21.8.18		
計	889,350	857,115					

(注1) 「他1点」は、書架である。

(表5) 実験器具の購入状況

(単位:円)

契約件名	予定価格	契約金額	起案日	契約日	履行期限	見積り 件数	契約 相手
卓上型揺とう恒温 槽の購入	420,000	370,650	平成 22.2.23	平成 22.2.24	平成 22.3.4	1社	C
ピペットマン他5 点の購入(注2)	378,000	344,946			平成 22.3.3		
計	798,000	715,596					

(注2) 購入品名: ピペットマン、pHメーター、トナーカートリッジ(4種類)

卓上型揺とう恒温槽: 大腸菌等の微生物の培養を行う実験器具

ピペットマン: 比較的少量の液体を一定容積吸い取って計量する科学実験機具

pHメーター: 酸性・アルカリ性の度合いの指標であるpHを測定する計器

イ 契約事務を適正に行うべきもの

法人が行った物品購入に関する契約事務について見たところ、業者から提出された請求書において、請求日が記載されていないにもかかわらず、当該請求書を収受して契約代金を支出している事例が、表6のとおり多数認められた。

法人は、契約事務を適正に行われたい。

(表6) 請求書に日付が記入されていない事例(平成21年度)

(単位:円)

契約内容	契約金額	契約日	納品日	支払日	請求日
和書の購入	2,740	4月2日	4月2日	6月30日	記載なし
LANケーブルほかの購入	2,180	4月2日	4月6日	8月14日	記載なし
カスタマイズノートPCの購入	90,800	4月9日	4月23日	7月30日	記載なし
ポストイットほかの購入	35,717	4月13日	4月20日	8月28日	記載なし
USBハブほかの購入	35,505	4月14日	4月21日	9月15日	記載なし
インクカートリッジほかの購入	45,960	4月27日	4月28日	7月30日	記載なし
PC周辺機器の購入	15,190	5月1日	5月7日	7月30日	記載なし
和書の購入	3,288	5月7日	5月20日	8月14日	記載なし
CD-Rデータほかの購入	11,032	5月11日	5月25日	10月30日	記載なし
スイッチ付タップほかの購入	2,867	5月12日	5月13日	8月14日	記載なし
のりほかの購入	3,555	5月13日	5月20日	9月15日	記載なし
USBポータブルHDドライブの購入	6,980	5月18日	5月25日	8月14日	記載なし
PCソフトほかの購入	13,942	5月19日	5月20日	8月14日	記載なし
和書の購入	7,182	5月21日	5月28日	7月30日	記載なし
ボールペンほかの購入	1,260	6月1日	6月1日	10月30日	記載なし
ペーパーパンチほかの購入	3,423	6月5日	6月8日	8月14日	記載なし
ポストイットほかの購入	2,236	6月12日	6月12日	8月14日	記載なし
和書の購入	8,316	6月25日	7月2日	10月30日	記載なし
PCソフトの購入	21,735	7月1日	7月2日	10月30日	記載なし
モバイル通信料金の購入	35,900	7月2日	7月9日	10月30日	記載なし
和雑誌等の購入	24,451	7月13日	7月23日	9月30日	記載なし
HDドライブほかの購入	9,180	7月15日	7月22日	9月30日	記載なし
写真用紙エントリーほかの購入	3,012	7月16日	7月23日	9月30日	記載なし
和書の購入	3,024	7月28日	8月4日	10月30日	記載なし
郵券及びコピーカードの購入	3,750	8月3日	8月3日	10月15日	記載なし
CD-Rの購入	595	8月5日	8月5日	10月15日	記載なし
PCソフトの購入	41,000	8月19日	8月26日	10月30日	記載なし
洋書の購入	9,767	8月21日	8月28日	10月30日	記載なし
ソフトウェアの購入	26,460	9月10日	9月11日	11月13日	記載なし

ウ 研究費の立替払に係る事務処理を適切に行うべきもの

法人は、原則3万円未満までの研究費の支出については、特例的に教員による立替払を認めている。具体的な取扱いについては、「会計の手引き」及び「研究費の取扱いについて(平成21年度改定版)」(以下「取扱い」という。)を定めている。

ところで、立替払について見たところ、以下のような適切でない事例が認められた。

- ① 「会計の手引き」では、立替払により物品を購入した場合には、検査員が購入日から10日以内に適正に納品されているかを検査することとしている。

しかし、健康福祉学部及び産業技術大学院大学において、表7のとおり、購入日から大幅に遅れて検査を行っている事例が多数認められた。

- ② 「取扱い」では、立替払を行った場合の精算期日について、速やかに処理を行う必要があり、書類の送付がはなはだしく遅い場合(2ヶ月を超える場合)は立替払の支払いができないこともある、としている。

しかし、表8のとおり、立替払日から精算までに半年以上かかっているなど、精算が大幅に遅れている事例が多数認められた。

法人は、立替払に係る事務処理を、適切に行われたい。

(表7) 購入日から大幅に遅れて検査を行った事例

(単位：円)

	品名	金額	購入日	検収日	検収までの日数
健康福祉学部	DVD-R	3,040	平成20年6月8日	平成20年8月28日	81日
	画像安定装置	8,969	平成20年8月27日	平成20年10月28日	62日
	書籍	3,000	平成20年12月6日	平成21年3月30日	115日
	文房具	399	平成21年4月11日	平成21年6月10日	60日
	文房具	672	平成21年4月11日	平成21年6月10日	60日
	書籍	4,251	平成21年4月16日	平成21年10月16日	181日
	製本テープ	1,050	平成21年5月9日	平成21年7月8日	60日
	文房具	520	平成21年10月11日	平成22年1月15日	95日
	文房具	3,780	平成21年10月14日	平成21年12月24日	71日
	文房具	1,470	平成21年10月14日	平成21年12月18日	65日
	文房具	5,565	平成21年10月15日	平成21年12月18日	64日
	文房具	2,310	平成21年10月17日	平成21年12月18日	62日
	グラフィックボード	13,800	平成21年10月26日	平成22年3月5日	130日
	USB ケーブル	3,550	平成21年11月3日	平成22年3月2日	120日
	USB メモリ	4,560	平成21年12月18日	平成22年3月2日	75日
	プリンターインク	6,000	平成21年12月25日	平成22年3月1日	67日
	書籍	1,650	平成21年12月28日	平成22年2月25日	58日
産業技術大学院大学	LAN ケーブル・文具	3,882	平成21年4月10日	平成21年7月7日	88日
	書籍	4,914	平成21年5月17日	平成21年10月19日	153日
	書籍	9,240	平成21年6月30日	平成22年1月16日	197日
	書籍	3,360	平成21年7月2日	平成22年1月16日	195日
	SD カード	778	平成21年7月4日	平成22年1月16日	193日
	ファイリング用品	3,086	平成21年7月17日	平成22年1月16日	180日
	書籍	1,554	平成21年7月18日	平成22年1月16日	179日
	書籍	8,347	平成21年7月20日	平成22年1月16日	177日
	書籍	2,940	平成21年7月24日	平成22年1月16日	173日
	LAN 接続テスター	2,670	平成21年8月16日	平成22年1月16日	151日
	書籍	1,785	平成21年9月9日	平成22年1月16日	128日

(表 8) 精算が大幅に遅れている事例 (平成 21 年度)

(単位: 円)

購入等内容	立替金額	立替払日	精算日	精算までの日数
和雑誌定期購読料	6,960	5月13日	11月13日	185日
和雑誌3冊の購入	3,000	10月1日	3月30日	181日
経営行動科学学会年会費	8,120	5月18日	11月13日	179日
日本シミュレーション&ゲーミング学会年会費	7,120	5月18日	11月13日	179日
社会・経済システム学会年会費	7,120	5月18日	11月13日	179日
産業・組織心理学会年会費	8,120	5月18日	11月13日	179日
和書2冊の購入	4,515	10月25日	4月15日	173日
和書2冊の購入	3,045	10月25日	4月15日	173日
組織学会研究発表大会参加費	6,000	6月6日	11月13日	161日
和書1冊の購入	5,250	11月30日	4月15日	137日
日本経済学会年会費	12,120	10月9日	2月15日	130日
日本経済学会秋季大会参加費	4,000	10月10日	2月15日	129日
マザーボードの購入	19,800	10月24日	2月26日	125日
CPUの購入	16,030	10月24日	2月26日	125日
日本経済学会春季大会参加費	3,000	6月6日	9月30日	117日
和書2冊の購入	12,123	5月4日	8月28日	117日
和雑誌2冊の購入	7,665	4月9日	7月30日	113日
日本ファイナンス学会年会費	10,000	5月26日	9月15日	113日
日本西洋史学会大会参加費	3,000	6月13日	9月30日	110日
史学会会費	12,080	7月14日	10月30日	109日
比較都市史研究会会費	5,080	7月14日	10月30日	109日
東北大学経済学会会費	5,000	7月14日	10月30日	109日
和書1冊の購入	4,410	10月1日	1月15日	107日
国際会計研究学会会費	5,000	7月3日	10月15日	105日

エ 金券類に係る事務のチェック体制を整備すべきもの

法人では、調査研究への協力に対する謝礼として、被験者や協力機関にQ U Oカードやバスカードなどの金券類を渡す場合がある。

ところで、金券類に係る事務について見たところ、チェック体制が十分に措置されているとはいえない、以下のような事例が認められた。

- ① 健康福祉学部では、都福祉保健局から「高次脳機能障害専門的リハビリテーション充実のための検討事業」に係る調査研究を受託している。この調査研究の一環として、26の調査対象医療機関等に調査員が訪問し、医療機関等職員に対する聞き取り調査を行っている。

この医療機関等に対する聞き取り調査に際し、協力された医療機関等に対する謝礼として、学部は、商品券(Q U Oカード)を平成21年10月13日に26万円(5,000円券×52枚)分購入している。

ところで、調査員である学部の教員が1人で、26の医療機関等に対する聞き取り調査を行い、調査協力の謝礼として、1団体当たり1万円分の商品券を渡したとしているが、その事実を確認できる書面等が一切なく、また学部事務室の職員もその事実を確認していない。

- ② 健康福祉学部では、作業療法学科の教員が、平成20年10月に体力測定実験を行っており、被験者として実験に参加した20名に対して、研究費により購入した3,000円のバ

ス共通カード（合計6万円）を謝礼として渡している。

ところで、参加者に渡した事実を確認できる書面等について見たところ、謝礼を渡した教員自身の「参加者に謝礼として1名につき3,000円のバスカードを確かに渡しました」という文章と署名のみであり、受領者の署名押印や第三者による確認などが行われていない。

法人は、金券等に係る事務のチェック体制を整備されたい。

オ 工作物を固定資産台帳に登録し、適正に管理すべきもの

法人は、平成20年4月1日に都から日野キャンパス及び東京都立産業技術高等専門学校高専品川キャンパスの敷地と校舎等建物について追加出資を受けるとともに、敷地内の工作物66件の無償譲与を受けている。

ところで、法人は、有形固定資産の範囲を、取得価額が50万円以上の資産で1年以上使用が予定されているものと定め、取得した場合は速やかに固定資産台帳に登録することとしている（公立大学法人首都大学東京固定資産管理規程（平成17年法人規程第25号）第2条及び第12条）。また、寄附及び出資による場合の取得価額は、時価等を基準とした公正な評価額としている。

しかしながら、表9のとおり2件の工作物が、固定資産台帳に登録すべきであるにもかかわらず、監査日現在（平成22年9月7日及び同月17日）、登録がされていない。

法人は、登録漏れとなっている工作物を固定資産台帳に登録し、適正に管理されたい。

（表9）登録漏れの工作物

設置場所	名 称	無償譲与された工作物の都における価格（*）
ア 首都大学東京 日野キャンパス	フェンス 762.7m	5,144,120円
イ 東京都立産業技術高等 専門学校品川キャンパス	防球網 (所在地：品川区東大井1-237)	101,167,008円

（*）都の公有財産台帳(工作物)閉鎖の現在価格欄記載の金額（平成20年3月31日の現在価格）

カ 工業用水道の契約を見直すべきもの

法人の東京都立産業技術高等専門学校（高専荒川キャンパス）では、便所洗浄用水として雨水を貯溜した用水を使用しているが、この貯溜水が不足した場合に使用するとして工業用水道の供給契約を締結している。

ところで、その工業用水道の使用状況について見たところ、表10のとおり、平成21年度は年間を通じて1月だけであり、その使用水量は40m³、平成20年度も1月だけで、26m³に止まり、基本料金のみを支払う状況となっている。

このように、使用水量が著しく少ない状況が常態化しているのであれば、工業用水道で給水するのではなく、上水で対応するのがはるかに経済的であると認められる。

法人は、工業用水道の契約を見直されたい。

(表 1 0) 工業用水道の使用水量及び支払額

平成 2 1 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合計
使用水量 (m ³)	0	0	0	0	0	0	0	0	40	0	0	0	40
支払額 (円)	11,554	11,858	11,554	11,858	11,858	11,249	11,554	11,249	12,772	11,858	10,945	11,858	140,167
平成 2 0 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合計
使用水量 (m ³)	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	0	26
支払額 (円)	11,554	11,858	11,554	11,858	11,858	11,554	11,858	11,554	11,858	11,858	10,945	11,858	140,167

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 運営実績

法人は、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営及び産学公連携の推進を行うことにより、教育、研究及び社会貢献に取り組んでいる。

学生の定員及び現員の主な状況は、表11のとおりである。

(表11) 学生の定員及び現員 (平成21年5月1日現在)

(単位：人)

		定員		現員
		入学	収容	
首都大学東京				
都市教養学部	人文・社会系	200	800	872
	法学系	200	800	903
	経営学系	240	960	1,030
	理工学系	260	1,040	1,155
	都市政策コース	(1学年15名程度)		18
都市環境学部		200	800	897
システムデザイン学部		270	1,080	1,180
健康福祉学部		200	800	837
小計		1,570	6,280	6,892
大学院		940	2,153	2,046
計		2,510	8,433	8,938
産業技術大学院大学				
情報アーキテクチャ専攻		50	100	119
創造技術専攻		50	100	100
計		100	200	219
東京都立産業技術高等専門学校				
ものづくり工学科		320	1,280	1,272
創造工学専攻		32	64	56
計		352	1,344	1,328

ア 教育

(ア) 首都大学東京

首都大学東京は、「都市環境の向上」「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」「活力ある長寿社会の実現」を重点課題として、教育研究に取り組んでいる。

学部と大学院における専攻分野は、表12及び表13のとおりである。

また、都民や社会人等の学習ニーズに応える生涯学習の拠点として、さらには地域社会の活性化を目指して、大学の持つ学術研究の成果を広く社会に還元する「オープンユニバーシティ」を表14のとおり開設している。

(表12) 首都大学東京の学部及び専攻

学部	目的	専攻
都市教養学部	人文・社会・自然科学分野から都市の文明や課題にアプローチする教養教育を土台に、広い視野から各専攻分野を履修する。	人文・社会系、法学系、経営学系、理工学系、都市政策コース
都市環境学部	自然科学、工学、都市科学などの分野で環境問題を中核に捉えて総合的かつ横断的な教育研究を行う。	地理環境、都市基盤環境、建築都市、分子応用化学、自然・文化ツーリズム
システムデザイン学部	関連分野を横断的に複合・融合化し、システムとデザインという新機軸で芸術的要素をも包含した教育研究を行う。	ヒューマンメカトロニクスシステム、情報通信システム、航空宇宙システム工学、経営システムデザイン、インダストリアルアート
健康福祉学部	「活力ある長寿社会」の構築に貢献する教育研究を行う。	看護学科、理学療法学科、作業療法学科、放射線学科

(表 1 3) 大学院の研究科と専攻

研究科	目的	専攻
人文科学研究科	世界水準の人文科学の基礎的研究を土台に据えつつ、文化、社会、伝統、異文化理解の観点から学際的研究に取り組み、グローバルな現代社会の課題に挑む。	社会行動学、人間科学、文化基礎論、文化関係論
社会科学研究科	法律学・政治学・経営学の領域における高度な研究を基盤に、国や東京都を始めとする公共団体が抱える課題に具体的提言を提示できる 21 世紀の法的・政治的・経営的研究の核を目指す。	法学政治学、法曹養成、経営学
理工学研究科	高度な科学的知識に基づく真理の探求により独創的な研究成果をあげることを通じて、新規学問領域の創成や、都市・人間・自然環境などに関連する中長期の社会的課題の解決に貢献する。	理数情報科学、物理学、分子物質化学、生命科学、電気電子工学、機械工学
都市環境科学研究科	都市環境を構成する各要素について、観測と解析を基礎に相互作用を明らかにし、任意の空間・時間における予測・設計・制御が可能となる方法論を開発することにより、持続して発展する都市を構築しうる科学体系としての都市環境科学の確立を目指す。	地理環境、都市基盤環境工学、建築学、都市システム科学、環境調和・材料化学
システムデザイン研究科	大規模なシステムが有する多様な問題を解決する目的で、システム要素に関する領域を科学的・横断的に俯瞰し、数理的・論理的手法を主たる基盤として人間的要素も視野に入れたシステムデザイン学を追求する。	システムデザイン
人間健康科学研究科	大都市で生活する人々の「健康」に関連する研究を重点的に行い「活力ある長寿社会の実現」に貢献する。	人間健康科学

(表 1 4) オープンユニバーシティの実施状況 (平成 21 年度)

総会員数	開講予定数	開講講座	開講率	総受講者数
一般会員 6, 722 名 法人会員 123 法人	383	310	81%	3, 737 人

(イ) 産業技術大学院大学

産業技術大学院大学は、高度専門職業人の養成を目的として、平成18年4月に開校した、専門職大学院である。

産業技術大学院大学における専攻分野は、表15のとおりである。

(表15) 産業技術大学院大学の専攻

学科	専攻	概要
産業技術研究科	情報アーキテクチャ	情報システムを設計し、その運用を含む全体プロセスを管理する能力を持つ情報アーキテクトを育成する。
	創造技術	顧客のニーズに的確に応えた製品開発ができ、イノベーションを実現する人材を育成する。

(ウ) 東京都立産業技術高等専門学校

東京都立産業技術高等専門学校は、東京都立工業高等専門学校と東京都立航空工業高等専門学校を統合・再編し、平成18年4月に開校した、高等専門学校である。産業技術大学院大学と連携し、高等専門学校から大学院に至る9年間一貫のものづくり教育を目指している。

東京都立産業技術高等専門学校における専攻分野は、表16のとおりである。

(表16) 東京都立産業技術高等専門学校の学科と専攻

学科	目的	専攻
ものづくり 工学科 (本科)	首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストを育成する。	機械システム工学、生産システム工学、電気電子工学、電子情報工学、情報通信工学、ロボット工学、航空宇宙工学、医療福祉工学
創造工学専攻 (専科)	高専の5年間の教育終了後、さらに2年間の専門的教育課程により、先端技術の開発ができる創造的で実践的な技術者の教育を目指す。	機械工学、電気電子工学、情報工学、航空宇宙工学、情報アーキテクチャ専攻接続※、創造技術専攻接続※

※注) 情報アーキテクチャ専攻接続及び創造技術専攻接続は、産業技術大学院大学の各専攻への進学を前提としたコースである。

イ 研究及び社会貢献

(ア) 産学公連携

首都大学東京は、大学における学術研究の成果を広く社会に還元し、地域における産業振興や文化の発展に寄与するため、産学公連携センターを運営し、表17のとおり、企業等との共同研究・受託研究の推進及び各種相談を実施している。

(表17) 共同研究等実績

(単位：件)

	共同研究	受託研究	提案公募	特定研究寄付	計
平成20年度	139	23	59	149	370
平成21年度	134	36	63	145	378

(イ) 東京都との連携

首都大学東京では、大都市の課題解決に資する研究と長期的視野に立つ基礎的基盤的研究を推進するため、都との連携事業及び各種試験研究機関との共同研究に取り組んでいる。

都との連携事業の実績は、平成20年度は43件、平成21年度は49件であり、事業の例は表18のとおりである。

(表18) 東京都との連携事業の例

件名	所管局	実施年度
先駆的な環境技術の研究開発	環境局	平成20年度 平成21年度
テングサ等藻類の繁茂に及ぼす海洋環境及び食害生物の影響調査	産業労働局（島しょ農林水産総合センター）	平成20年度 平成21年度
小河内貯水池の富栄養化のメカニズムと水質改善のための共同研究	水道局	平成20年度 平成21年度

(2) 収支状況

第4期及び第5期における法人全体の収支状況は、表19のとおりである。

(表19) 法人全体の収支状況

(単位：百万円)

		第5期	第4期	増(△)減	増減率(%)	
収 入	運営費交付金	16,489	16,545	△56	△0.3	
	施設費補助金	3,170	3,085	85	2.7	
	自己収入	授業料収入等	5,597	5,518	79	1.4
		その他収入	260	351	△91	△25.9
	外部資金	2,067	1,812	255	14.1	
	目的積立金取崩	1,035	717	318	44.4	
	収入合計	28,618	28,028	590	2.1	
支 出	業務費	教育研究経費	14,725	14,462	263	1.8
		管理費	7,411	7,283	128	1.8
	施設整備費	3,170	3,085	85	2.8	
	外部資金研究費	2,004	1,779	225	12.6	
	自律化推進積立金	—	15	△15	—	
	効率化推進積立金	—	90	△90	—	
	支出合計	27,310	26,714	596	2.2	
収 支 差 額		1,308	1,314	△6	△0.5	

収入のうち、運営費交付金及び施設費補助金は、法人が行う事業の財源に充てるために、東京都から交付される経費である。運営費交付金には、通常の法人運営事業に対して交付される「標準運営費交付金」と、職員の退職金等、特定の期間や目的に限定して交付される「特定運営費交付金」の2種類がある。施設費補助金は、法人が行う施設・設備の整備に要する経費に対して交付される補助金である。

また、自己収入は、授業料や入学金などの収入であり、外部資金は、国や地方公共団体、民間企業からの受託研究及び受託事業による収入である。

支出のうち、業務費及び施設整備費は、法人の業務運営に要する経費である。業務費は、授業及び各種研究等の事業運営に要する「教育研究経費」と、法人全体の管理運営に要する「管理費」である。施設整備費は、東京都からの補助金を財源として、法人が行う施設・設備の整備に要する経費である。

また、外部資金研究費は、国や地方公共団体、民間企業からの受託研究及び受託事業を実施する経費である。

(3) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減説明

第4期及び第5期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第5期における経営成績は、経常費用242億3,005万余円、経常収益254億3,906万余円、経常利益12億901万余円であり、臨時損失7億5,263万余円、臨時利益6億1,283万余円を加減した当期純利益は10億6,921万余円となっている。

この結果、当期純利益に目的積立金取崩額1億9,998万余円を加えた当期総利益は、12億6,920万余円となっている。

経常費用は、242億3,005万余円であり、第4期(240億5,406万余円)と比較して1億7,598万余円(0.7%)増加している。これは主に、一般管理費が減少したものの、修繕費等の増加により教育経費及び研究経費が増加したことによるものである。

経常収益は、254億3,906万余円であり、第4期(254億3,544万余円)と比較して362万余円(0.0%)増加している。これは主に、運営費交付金収益が減少したものの、都から交付された施設費補助金に係る施設費収益が増加したことによるものである。

この結果、経常利益は12億901万余円と第4期(13億8,137万余円)と比較して1億7,235万余円(12.5%)減少している。

臨時損失は、7億5,263万余円であり、第4期(3億9,823万余円)と比較して3億5,440万余円(89.0%)増加している。また、臨時利益は、6億1,283万余円であり、第4期(2億6,027万余円)と比較して3億5,256万余円(135.5%)増加している。これは主に、収益及び費用の計上基準の変更に伴い、流動資産に計上していた未成研究支出金5億7,719万余円を臨時損失として、また、流動負債に計上していた前受受託研究費等及び前受受託事業費等5億7,719万余円を臨時利益として、それぞれ処理したことによるものである。

(4) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減説明

第4期末及び第5期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第5期末の財政状態は、資産合計1,424億4,245万余円、負債合計191億5,489万余円、純資産合計1,232億8,755万余円となっている。

資産合計は、第4期末(1,405億5,211万余円)と比較して18億9,033万余円(1.3%)増加している。これは、流動資産が1億567万余円減少したものの、固定資産が19億9,601万余円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、有形固定資産の取得などの投資活動により、現金及び預金が7億7,288万余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、建物が12億9,019万余円、工具器具備品が9億6,445

万余円増加したことによるものである。

負債合計は、第4期末（185億5,919万余円）と比較して5億9,570万余円（3.2%）増加している。これは、流動負債が2億6,827万余円減少したものの、固定負債が8億6,398万余円増加したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、収益及び費用の計上基準の変更に伴い、前受受託研究費等が減少したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、運営費交付金を財源として固定資産を取得したことによる資産見返運営費交付金等が増加したことによるものである。

純資産合計は、第4期末（1,219億9,292万余円）と比較して12億9,463万余円（1.1%）増加している。これは主に、施設費補助金を財源として固定資産を取得したことによる資本剰余金が増加したことによるものである。

（5）運営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 運営環境に関する評価

法人は、法第25条により知事が定めた業務運営に係る中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を作成し運営を行っている。

東京都評価委員会は、平成22年8月の委員会で、法人の業務運営は全体として中期計画及び年度計画に沿って着実に運営されており、着実に成果を上げつつあると評価する一方で、異なる三つの教育機関を有することによるシナジー効果を最大限生み出すことや、国際化についての努力を求めている。

現在の中期目標は、平成17年度から平成22年度の6年間を対象期間として、平成17年6月に都が定めたものであり（平成19年10月に一部変更）、平成23年度から平成28年度を対象期間とする次期中期目標を、都は平成22年6月に新たに定めた。

上記のとおり、法人は、中期計画及び年度計画に沿って運営に努めているところであるが、法人を取り巻く運営環境について見ると、少子化が進む中で、学生を確保するための大学間の競争が激しくなっており、ここ数年の間には、私立の4年制大学でも新規入学者の募集停止に追い込まれたものがあるなど、現在の大学を取り巻く状況は厳しくなる一方である。こうした状況を踏まえ、法人は、社会に求められる魅力ある教育機関となるよう、効果的・効率的な事業展開を図っていくことが必要不可欠である。

法人は、都から出資及び運営費の交付を受けて大学等を運営する地方独立行政法人である。首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校という、異なる特徴を持つ教育機関を有効に活用し、質の高い教育及び研究を行い、都民の期待に応えていくことが求められる。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について、指摘事項のとおり、立替払や金券類の支払におけるチェック体制の不備など、改善を要すべき事項が認められた。公立大学を運営する地方独立行政法人として、教育及び研究に係る経理事務について内部統制の向上に努め、事故防止の観点から経費の支出に係るチェック体制の強化と適切な運用を図ることが望まれる。

科 目	第5期 (平成21.4.1～ 平成22.3.31)	第4期 (平成20.4.1～ 平成21.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
経常費用	24,230,050	24,054,068	175,982	0.7
業務費	21,748,819	20,649,944	1,098,875	5.3
教育経費	3,542,979	3,063,028	479,951	15.7
研究経費	1,820,237	1,410,618	409,619	29.0
教育研究支援経費	1,452,344	1,122,026	330,318	29.4
受託研究費等	954,508	1,088,697	△ 134,189	△ 12.3
受託事業費等	478,279	457,731	20,548	4.5
役員人件費	132,789	109,936	22,853	20.8
教員人件費	10,433,713	10,479,298	△ 45,585	△ 0.4
職員人件費	2,933,967	2,918,606	15,361	0.5
一般管理費	2,425,064	3,340,847	△ 915,783	△ 27.4
財務費用	48,368	55,444	△ 7,076	△ 12.8
支払利息	48,368	55,347	△ 6,979	△ 12.6
その他財務費用	0	97	△ 97	△ 100
雑損	7,796	7,831	△ 35	△ 0.4
経常収益	25,439,069	25,435,442	3,627	0.0
運営費交付金収益	15,252,138	15,675,739	△ 423,601	△ 2.7
授業料収益	5,164,468	5,078,714	85,754	1.7
入学金収益	638,137	622,035	16,102	2.6
検定料収益	241,516	219,039	22,477	10.3
オープンユニバーシティ収益	53,234	54,907	△ 1,673	△ 3.0
オープンインスティテュート収益	669	694	△ 25	△ 3.6
社会人教育プログラム収入	24,537	0	24,537	—
受託研究等収益	954,631	1,098,053	△ 143,422	△ 13.1
国又は地方公共団体からの 受託研究収益	28,948	22,367	6,581	29.4
国又は地方公共団体以外からの 受託研究収益	925,683	1,075,685	△ 150,002	△ 13.9
受託事業等収益	488,124	461,822	26,302	5.7
国又は地方公共団体からの 受託事業等収益	475,718	456,876	18,842	4.1
国又は地方公共団体以外からの 受託事業等収益	12,406	4,945	7,461	150.9
寄附金収益	193,082	197,382	△ 4,300	△ 2.2
施設費収益	889,848	673,055	216,793	32.2
補助金等収益	279,492	121,026	158,466	130.9
資産見返負債戻入	876,644	825,740	50,904	6.2
資産見返運営費交付金等戻入	520,070	382,518	137,552	36.0
資産見返補助金等戻入	5,129	1,559	3,570	229.0
資産見返寄附金戻入	154,318	147,502	6,816	4.6
資産見返物品受贈額戻入	197,125	294,161	△ 97,036	△ 33.0
財務収益	52,919	56,429	△ 3,510	△ 6.2
受取利息	1,067	3,459	△ 2,392	△ 69.2
有価証券利息	47,839	52,970	△ 5,131	△ 9.7
有価証券売却益	4,013	0	4,013	—
雑益	329,623	350,799	△ 21,176	△ 6.0
科学研究費間接経費収益	228,853	196,298	32,555	16.6
建物管理費等負担金収益	29,073	32,721	△ 3,648	△ 11.1
国際交流会館使用料収益	13,424	13,916	△ 492	△ 3.5
センター試験経費収益	14,772	13,439	1,333	9.9
学生寮収益	12,379	12,267	112	0.9
設備機器貸付料収益	467	9,641	△ 9,174	△ 95.2
ロケーションボックス収益	1,275	4,650	△ 3,375	△ 72.6
その他収益	29,376	67,865	△ 38,489	△ 56.7
経常利益	1,209,019	1,381,374	△ 172,355	△ 12.5
臨時損失	752,639	398,235	354,404	89.0
固定資産除却損	175,441	222,882	△ 47,441	△ 21.3
消耗品費(承継)	0	175,352	△ 175,352	△ 100
過年度受託研究費等・受託事業費等	577,198	0	577,198	—
臨時利益	612,833	260,273	352,560	135.5
資産見返負債戻入	35,634	30,845	4,789	15.5
物品受贈益(承継)	0	175,352	△ 175,352	△ 100
保険料収入	0	54,075	△ 54,075	△ 100
過年度受託研究等収益・受託事業等収益	577,198	0	577,198	—
当期純利益	1,069,212	1,243,412	△ 174,200	△ 14.0
目的積立金取崩額	199,987	170,542	29,445	17.3
当期総利益	1,269,200	1,413,955	△ 144,755	△ 10.2

(別表2-1) 比較貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	第5期 (平成22.3.31)	第4期 (平成21.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
資産の部				
固定資産	130,330,062	128,334,049	1,996,013	1.6
有形固定資産	129,635,318	127,496,312	2,139,006	1.7
土地	72,878,700	72,878,700	0	0
建物	44,858,576	43,568,378	1,290,198	3.0
構築物	2,098,373	2,183,505	△ 85,132	△ 3.9
機械装置	6,375	7,178	△ 803	△ 11.2
工具器具備品	5,077,905	4,113,451	964,454	23.4
図書	4,505,539	4,327,986	177,553	4.1
美術品・收藏品	69,554	69,554	0	0
車両運搬具	14,517	17,511	△ 2,994	△ 17.1
建設仮勘定	125,778	330,048	△ 204,270	△ 61.9
無形固定資産	187,366	226,268	△ 38,902	△ 17.2
特許権	767	0	767	—
商標権	5,638	6,619	△ 981	△ 14.8
意匠権	492	559	△ 67	△ 12.0
ソフトウェア	127,048	162,739	△ 35,691	△ 21.9
特許権等仮勘定	51,250	54,180	△ 2,930	△ 5.4
その他の無形固定資産	2,170	2,170	0	0
投資その他の資産	507,377	611,468	△ 104,091	△ 17.0
投資有価証券	500,000	604,027	△ 104,027	△ 17.2
敷金・保証金	7,377	7,440	△ 63	△ 0.8
流動資産	12,112,392	12,218,069	△ 105,677	△ 0.9
現金及び預金	3,970,601	4,743,486	△ 772,885	△ 16.3
未収学生納付金収入	453	1,410	△ 957	△ 67.9
有価証券	6,818,029	5,199,526	1,618,503	31.1
未成研究支出金	0	577,198	△ 577,198	△ 100
前払費用	2,533	2,226	307	13.8
未収収益	12,383	1,444	10,939	757.5
未収入金	1,287,984	1,690,687	△ 402,703	△ 23.8
立替金	1,776	2,088	△ 312	△ 14.9
その他の流動資産	18,631	0	18,631	—
資産合計	142,442,454	140,552,119	1,890,335	1.3

(注) 固定資産の減価償却累計額は、平成21年度 23,852,321千円、
平成20年度 21,962,178円である。

(別表2-2) 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	第5期 (平成22.3.31)	第4期 (平成21.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
負債の部				
固定負債	12,596,582	11,732,601	863,981	7.4
資産見返負債	10,933,767	10,310,766	623,001	6.0
資産見返運営費交付金等	4,663,668	3,950,945	712,723	18.0
資産見返補助金等	68,849	19,226	49,623	258.1
資産見返寄附金	452,335	405,115	47,220	11.7
資産見返物品受贈額	5,587,001	5,796,071	△ 209,070	△ 3.6
建設仮勘定等見返運営費交付金	37,016	33,677	3,339	9.9
建設仮勘定見返施設費	124,571	105,508	19,063	18.1
建設仮勘定見返補助金等	326	221	105	47.5
引当金	10,514	9,302	1,212	13.0
退職給付引当金	10,514	9,302	1,212	13.0
長期未払金	1,652,301	1,412,532	239,769	17.0
流動負債	6,558,311	6,826,589	△ 268,278	△ 3.9
預り補助金等	3,660	6,638	△ 2,978	△ 44.9
寄附金債務	185,693	152,108	33,585	22.1
前受受託研究費等	101,757	725,854	△ 624,097	△ 86.0
前受受託事業費等	4,699	18,900	△ 14,201	△ 75.1
未払金	5,948,906	5,598,340	350,566	6.3
未払費用	88,622	24,209	64,413	266.1
未払消費税等	10,758	0	10,758	—
前受金	3,018	1,550	1,468	94.7
預り科学研究費補助金等	53,464	118,831	△ 65,367	△ 55.0
預り金	139,364	161,030	△ 21,666	△ 13.5
引当金	8,843	9,945	△ 1,102	△ 11.1
賞与引当金	8,843	9,945	△ 1,102	△ 11.1
その他の流動負債	9,522	9,179	343	3.7
負債合計	19,154,894	18,559,191	595,703	3.2
純資産の部				
資本金	128,445,158	128,445,158	0	0
地方公共団体出資金	128,445,158	128,445,158	0	0
資本剰余金	△ 12,226,061	△ 13,494,133	1,268,072	△ 9.4
資本剰余金	7,574,010	3,576,670	3,997,340	111.8
損益外減価償却累計額	△ 19,800,071	△ 17,070,804	△ 2,729,267	16.0
利益剰余金	7,068,462	7,041,902	26,560	0.4
効率化推進積立金	1,080,000	990,000	90,000	9.1
教育研究の質の向上及び 運営組織の改善目的積立金	2,041,282	2,737,213	△ 695,931	△ 25.4
積立金	2,677,979	1,900,734	777,245	40.9
当期末処分利益	1,269,200	1,413,955	△ 144,755	△ 10.2
(うち当期総利益)	1,269,200	1,413,955	△ 144,755	△ 10.2
純資産合計	123,287,559	121,992,927	1,294,632	1.1
負債純資産合計	142,442,454	140,552,119	1,890,335	1.3

(別表 3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

科 目	第5期 (平成21.4.1～ 平成22.3.31)	第4期 (平成20.4.1～ 平成21.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,159,959	2,909,960	249,999	8.6
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,016,816	△ 5,014,321	△ 2,495	0.0
人件費支出	△ 13,871,728	△ 13,513,013	△ 358,715	2.7
その他の業務支出	△ 2,393,118	△ 2,686,693	293,575	△ 10.9
運営費交付金収入	16,489,038	16,545,226	△ 56,188	△ 0.3
授業料収入	4,749,208	4,708,792	40,416	0.9
入学金収入	619,236	602,746	16,490	2.7
検定料収入	238,277	215,706	22,571	10.5
受託研究等収入	853,243	847,431	5,812	0.7
受託事業等収入	447,996	519,946	△ 71,950	△ 13.8
補助金等収入	492,464	140,140	352,324	251.4
補助金等の精算による返還金の支出	△ 275	△ 1,226	951	△ 77.6
寄附金収入	132,687	149,559	△ 16,872	△ 11.3
その他の収入	419,745	395,665	24,080	6.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,161,361	△ 504,282	△ 1,657,079	328.6
定期預金の預入による支出	0	△ 1,500,000	1,500,000	△ 100
定期預金の払戻による収入	1,000,000	500,000	500,000	100
有価証券の取得による支出	△ 17,733,224	△ 18,599,206	865,982	△ 4.7
有価証券の売却による収入	16,203,540	20,900,000	△ 4,696,460	△ 22.5
有形固定資産の取得による支出	△ 5,337,929	△ 2,881,537	△ 2,456,392	85.2
無形固定資産の取得による支出	△ 13,549	△ 47,062	33,513	△ 71.2
施設費による収入	3,662,636	1,518,386	2,144,250	141.2
施設費の精算による返還金の支出	0	△ 453,022	453,022	△ 100
投資その他の資産の取得による支出	0	△ 63	63	△ 100
投資その他の資産の返却による収入	63	0	63	—
利息及び配当金の受取額	57,102	58,222	△ 1,120	△ 1.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,483	△ 765,819	△ 5,664	0.7
リース債務の返済による支出	△ 723,152	△ 710,472	△ 12,680	1.8
利息の支払額	△ 48,331	△ 55,347	7,016	△ 12.7
資金増加額	227,114	1,639,858	△ 1,412,744	△ 86.2
資金期首残高	3,743,486	2,103,628	1,639,858	78.0
資金期末残高	3,970,601	3,743,486	227,115	6.1

(別表 4) 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円、%)

科 目	第5期 (平成21.4.1～ 平成22.3.31)	第4期 (平成20.4.1～ 平成21.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	16,315,507	16,335,440	△ 19,933	△ 0.1
損益計算書上の費用	24,982,689	24,452,303	530,386	2.2
業務費	21,748,819	20,649,944	1,098,875	5.3
一般管理費	2,425,064	3,340,847	△ 915,783	△ 27.4
財務費用	48,368	55,444	△ 7,076	△ 12.8
雑損	7,796	7,831	△ 35	△ 0.4
臨時損失	752,639	398,235	354,404	89.0
(控除) 自己収入等	△ 8,667,182	△ 8,116,862	△ 550,320	6.8
授業料収益	△ 5,164,468	△ 5,078,714	△ 85,754	1.7
入学金収益	△ 638,137	△ 622,035	△ 16,102	2.6
検定料収益	△ 241,516	△ 219,039	△ 22,477	10.3
受託研究等収益	△ 954,631	△ 1,098,053	143,422	△ 13.1
受託事業等収益	△ 488,124	△ 461,822	△ 26,302	5.7
寄附金収益	△ 193,082	△ 197,382	4,300	△ 2.2
財務収益	△ 52,919	△ 56,429	3,510	△ 6.2
オープンユニバーシティ収益	△ 53,234	△ 54,907	1,673	△ 3.0
オープンインスティテュート 収益	△ 669	△ 694	25	△ 3.6
社会人教育プログラム収入	△ 24,537	0	△ 24,537	—
雑益	△ 100,769	△ 115,383	14,614	△ 12.7
資産見返寄附金戻入	△ 154,318	△ 158,323	4,005	△ 2.5
臨時利益	△ 600,771	△ 54,075	△ 546,696	1,011.0
損益外減価償却等相当額	2,035,374	5,368,632	△ 3,333,258	△ 62.1
損益外減価償却相当額	2,032,832	5,349,883	△ 3,317,051	△ 62.0
損益外固定資産除却相当額	2,542	18,748	△ 16,206	△ 86.4
引当外賞与増加見積額(※)	21,568	0	21,568	—
引当外退職給付増加見積額	14,579	192,865	△ 178,286	△ 92.4
機会費用	2,176,951	1,755,129	421,822	24.0
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸 借取引の機会費用	576,109	580,446	△ 4,337	△ 0.7
地方公共団体出資の機会費用	1,600,842	1,174,683	426,159	36.3
行政サービス実施コスト	20,563,981	23,652,067	△ 3,088,086	△ 13.1

※ 第5期より、引当外賞与増加見積額を計上している。